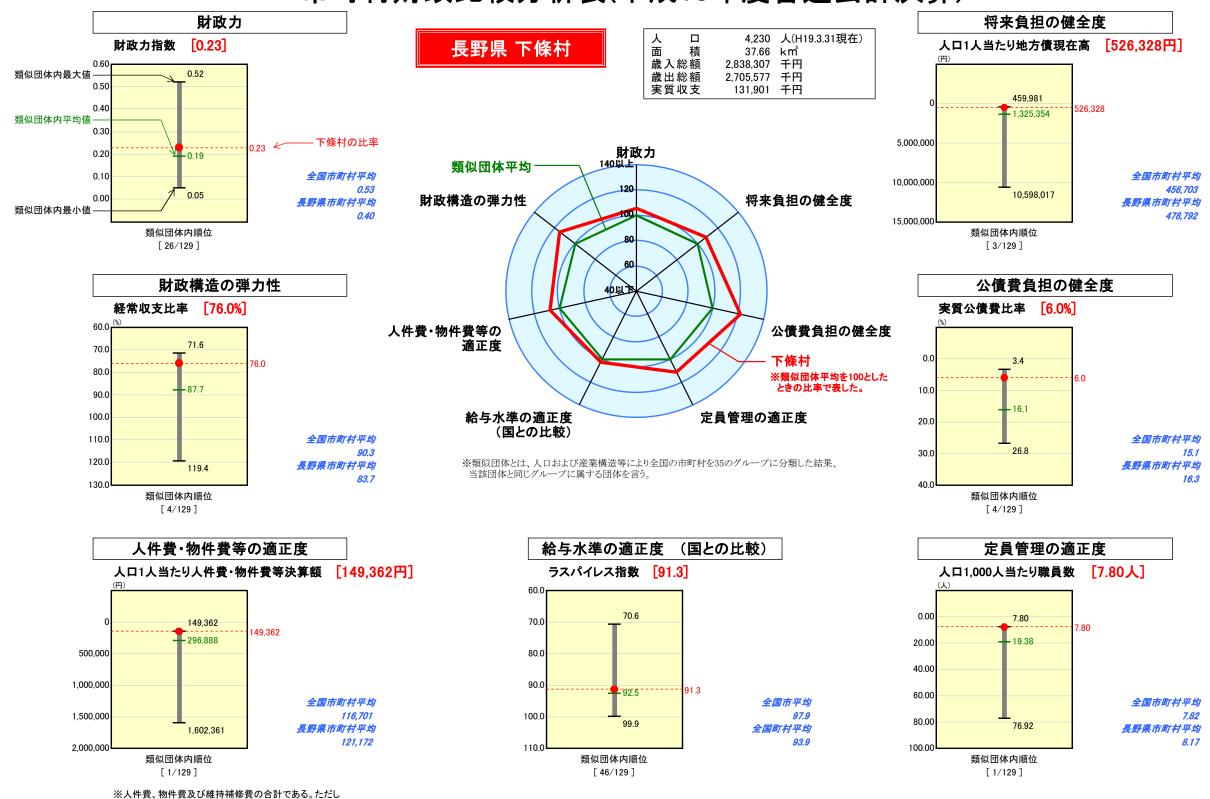
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

【財政力】 類似団体の平均を若干上回っているものの低い水準であり、今後も税収等の大きな増加は見込めないため、行財政の効 率化に努め健全財政を維持する。

### 【財政構造の弾力性】【人件費・物件費等の適正度】

施設維持管理、事務事業の見直し、職員の適正配置を更に進めるとともに、アウトソーシングによる行政のスリム化を推進 し、現水準の維持に努める。

### 【給与水準の適正度】

給与・手当ての適正化をはかり、類似団体並みを維持する。

人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

繰上償還により類似団体の平均を下回っているが、H19より新規大型事業着手に伴う起債を予定しており増加が見込ま れる。新規事業については補助事業を積極的に活用し起債額を抑制に努める。

【公債費負担の健全度】 大規模事業により上昇しつつあったが、平成15年より起債の抑制、繰上償還に努め6.0%と低い水準にある。H19より新規 大型事業着手に伴う起債を計画しているが、ここ数年は現水準の維持を見込んでいる。

類似団体の最低職員数になっているが、更なる事務事業の見直し、職員の適正配置等により職員数適正化に勤める。